

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03（5218）8908（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03（5218）8908（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(千円)	6,814,510	6,627,078	9,466,483
経常利益	(千円)	42,347	216,514	578,460
四半期(当期)純利益	(千円)	49,374	121,683	343,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,022	131,046	344,533
純資産額	(千円)	4,123,235	4,439,774	4,416,745
総資産額	(千円)	10,018,478	11,266,825	9,681,956
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.56	13.52	38.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	39.4	45.6

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.02	1.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、国立大学法人東京芸術大学がPFI法に基づき特定事業として選定した東京芸術大学学生寮整備運営事業において、当社を代表企業とするグループが事業運営者に選定されたため、平成24年6月に共同出資によりTUA学生寮PFI株式会社を設立し、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成25年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな内需の回復が見られたものの、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。一方で、新政権による経済政策による金融緩和・景気対策への期待感により円安傾向及び株価の持ち直しが進み、景気回復への期待は高まっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成24年春の大学入学者数は60.5万人、大学生総数は287.6万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業（セグメント）計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,627,078千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は297,565千円（同117.0%増）、経常利益は216,514千円（同411.3%増）、四半期純利益は121,683千円（同146.5%増）となりました。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,627,078千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,309,488千円（同2.1%減）、学生生活支援事業の売上高は1,317,589千円（同5.4%減）となりました。また、部門別では、開発部門は398,972千円（同58.9%減）、学生マンション部門は4,910,516千円（同10.3%増）、課外活動支援部門は1,314,356千円（同0.9%減）、人材ソリューション部門は新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管したため3,233千円（同95.1%減）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における開発部門の売上高が前年同四半期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前年同四半期において、複数の販売用不動産の売却があったためであり、当四半期においては、同部門の売上高は当初計画どおり、順調に推移しております。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,021,178千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は469,724千円（同60.0%増）となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は655,042千円（同8.9%減）、セグメント利益は254,827千円（同15.6%減）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用426,986千円（同6.8%減）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は297,565千円（117.0%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス81,050千円となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は216,514千円（前年同四半期比411.3%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損945千円を計上いたしました。

その結果、四半期純利益は121,683千円（前年同四半期比146.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11,266,825千円となり前連結会計年度末に比べ1,584,868千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が999,274千円の増加、販売用不動産が392,900千円の増加、有形固定資産のその他が116,055千円の増加及び無形固定資産が62,439千円増加したことによるものであります。

負債合計は6,827,050千円となり前連結会計年度末に比べ1,561,840千円増加いたしました。この増加の主な要因は、社債（1年内償還予定分を含む）が463,700千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が324,470千円の増加、流動負債のその他が712,014千円の増加及び固定負債のその他が35,437千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は4,439,774千円となり前連結会計年度末に比べ23,028千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払108,000千円及び四半期純利益121,683千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.6%から39.4%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月28日		9,000,000		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,200	89,992	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,992	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,646	4,918,921
受取手形及び売掛金	35,293	26,872
販売用不動産	1,102,038 ₁	1,494,939 ₁
貯蔵品	10,753	5,977
その他	620,165	665,052
貸倒引当金	237	-
流動資産合計	5,687,661	7,111,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他(純額)	841,859	957,914
有形固定資産合計	2,139,533	2,255,588
無形固定資産		
投資その他の資産	89,850	152,290
その他	1,718,232	1,698,541
貸倒引当金	-	461
投資その他の資産合計	1,718,232	1,698,079
固定資産合計	3,947,617	4,105,958
繰延資産	46,677	49,102
資産合計	9,681,956	11,266,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,844	150,105
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	74,040	91,670
1年内償還予定の社債	354,200	453,600
未払法人税等	93,327	108,165
賞与引当金	57,400	52,520
その他	444,500	1,156,514
流動負債合計	2,166,312	3,012,575
固定負債		
社債	1,416,800	1,781,100
長期借入金	433,070	739,910
役員退職慰労引当金	185,460	194,460
その他	1,063,568	1,099,005
固定負債合計	3,098,898	3,814,475
負債合計	5,265,210	6,827,050

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,141,537	3,155,221
自己株式	-	17
株主資本合計	4,427,788	4,441,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,043	1,680
その他の包括利益累計額合計	11,043	1,680
純資産合計	4,416,745	4,439,774
負債純資産合計	9,681,956	11,266,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	6,814,510	6,627,078
売上原価	5,238,630	4,950,857
売上総利益	1,575,879	1,676,220
販売費及び一般管理費	1,438,772	1,378,655
営業利益	137,107	297,565
営業外収益		
受取利息	5,317	4,881
受取配当金	582	189
経営指導料	11,250	14,068
雑収入	3,683	7,947
その他	26	-
営業外収益合計	20,860	27,086
営業外費用		
支払利息	57,101	34,735
持分法による投資損失	32,789	46,798
社債発行費等	24,935	24,743
その他	793	1,859
営業外費用合計	115,620	108,137
経常利益	42,347	216,514
特別利益		
固定資産売却益	22,943	-
特別利益合計	22,943	-
特別損失		
固定資産除却損	3,824	945
投資有価証券売却損	10,830	-
特別損失合計	14,654	945
税金等調整前四半期純利益	50,637	215,569
法人税、住民税及び事業税	73,777	160,053
法人税等調整額	72,514	66,167
法人税等合計	1,263	93,885
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374	121,683
四半期純利益	49,374	121,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374	121,683
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,648	9,362
その他の包括利益合計	1,648	9,362
四半期包括利益	51,022	131,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,022	131,046
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、T U A 学生寮 P F I 株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
販売用不動産	4,937千円	5,035千円

(四半期連結損益計算書関係)

○売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループでは、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期(6月から8月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第4四半期(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、第2四半期(9月から11月まで)及び第3四半期(12月から2月まで)については、営業損失となる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	49,618千円	64,991千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	13,103千円	4,291千円
のれんの償却額	- 千円	2,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

- (1) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。
- (2) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、平成23年9月20日付の株式会社K Jホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けについて、当該公開買付けに当社が保有する自己株式309,285株を応募する形で第三者割当による自己株式処分を行いました。これにより、自己株式が122,897千円減少し、資本剰余金が2,363千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	108,000	12	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,108	1,392,402	6,814,510	-	6,814,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,422,108	1,392,402	6,814,510	-	6,814,510
セグメント利益	293,561	301,781	595,342	458,235	137,107

(注) 1 セグメント利益の調整額 458,235千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,309,488	1,317,589	6,627,078	-	6,627,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,309,488	1,317,589	6,627,078	-	6,627,078
セグメント利益	469,724	254,827	724,552	426,986	297,565

(注) 1 セグメント利益の調整額 426,986千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,374	121,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,374	121,683
普通株式の期中平均株式数(株)	8,874,705	8,999,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。